

新光 J - R E I T オープン

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光 J - R E I T マザーファンドを通じて、J - R E I T に投資します。東証 R E I T 指数（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年10月16日～2025年4月15日

第245期	決算日：2024年11月15日
第246期	決算日：2024年12月16日
第247期	決算日：2025年 1 月15日
第248期	決算日：2025年 2 月17日
第249期	決算日：2025年 3 月17日
第250期	決算日：2025年 4 月15日

第250期末 (2025年4月15日)	基 準 価 額	3,316円
	純資産総額	50,725百万円
第245期～ 第250期	騰 落 率	2.9%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

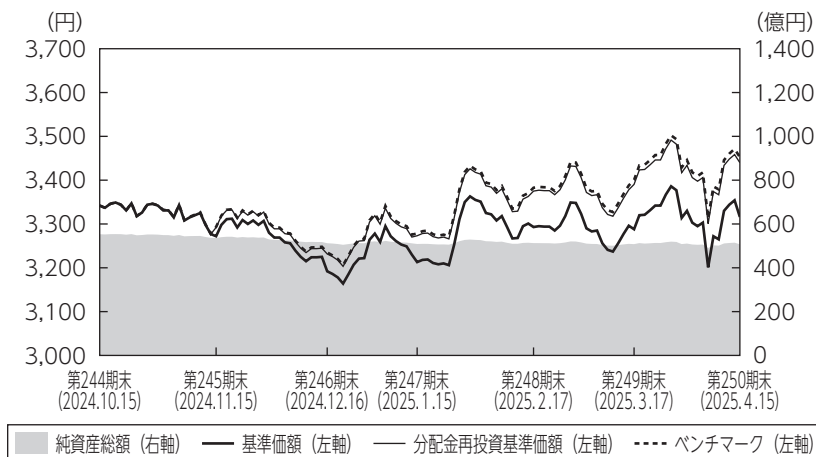
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第245期首： 3,342円
 第250期末： 3,316円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 2.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

日銀が利上げを決定し目先の懸念材料が出尽くしたとの見方が強まり、東証REIT指数（配当込み）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第245期～第250期 (2024年10月16日 ～2025年4月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.354%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,287円です。
(投信会社)	(5)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.026)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	12	0.354	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

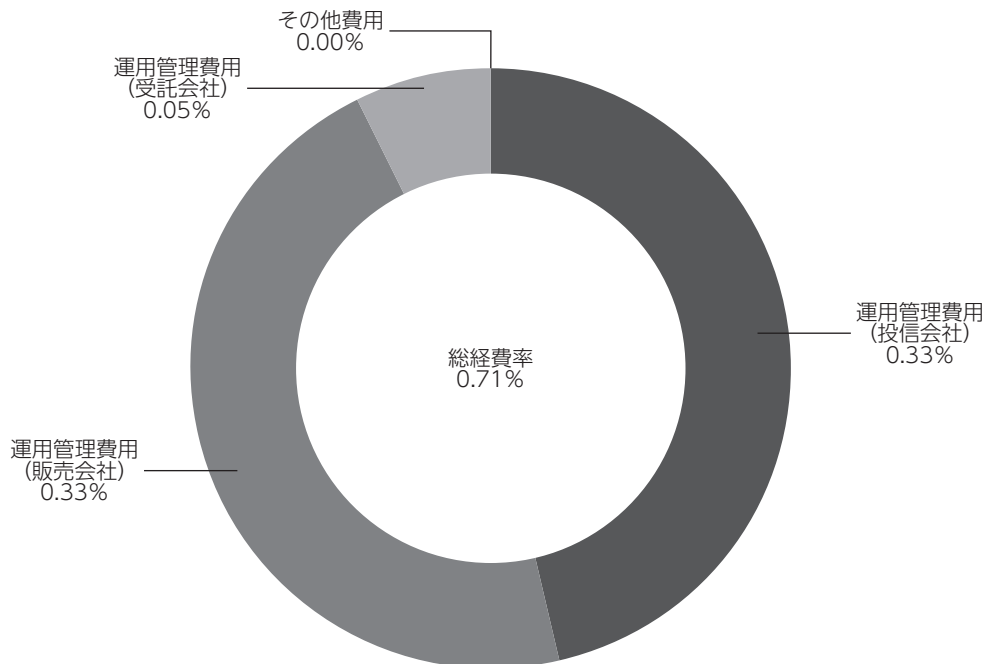
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



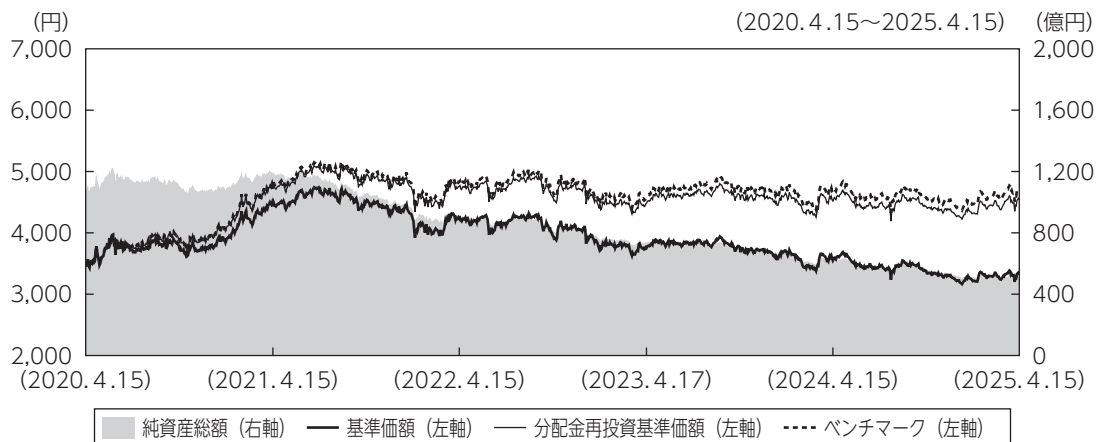
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、2020年4月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年4月15日 期首	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日
基準価額（分配落） (円)	3,453	4,433	4,230	3,753	3,548	3,316
期間分配金合計（税引前） (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	36.6	0.8	△5.8	0.9	0.4
ベンチマークの騰落率 (%)	—	37.8	1.5	△5.1	1.5	1.1
純資産総額 (百万円)	107,567	118,301	91,407	73,508	61,437	50,725

投資環境

作成期間においてリート市場は上昇しました。期初から2024年12月にかけては日銀の利上げへの警戒感から下落する局面もありましたが、1月に日銀が利上げを決定してからは懸念材料が出尽くしたとの見方が強まり反発しました。4月上旬には米国の相互関税導入を受けて市場全体の警戒感が強まり下落する局面はありましたが、期末にかけては日銀の早期利上げ観測の後退から回復基調となり上昇となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

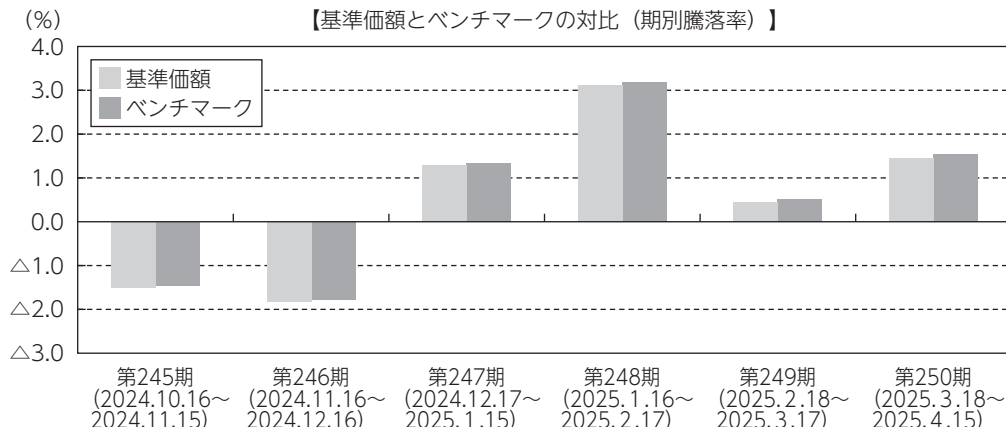
新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

リーートの組入比率を高め、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で3.3%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.4%下回りました。なお、信託報酬等の影響を除くと、概ねベンチマークに連動した運用成果となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期
	2024年10月16日 ～2024年11月15日	2024年11月16日 ～2024年12月16日	2024年12月17日 ～2025年1月15日	2025年1月16日 ～2025年2月17日	2025年2月18日 ～2025年3月17日	2025年3月18日 ～2025年4月15日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.61%	0.62%	0.62%	0.60%	0.60%	0.60%
当期の収益	7円	8円	17円	11円	20円	6円
当期の収益以外	12円	11円	2円	8円	－円	13円
翌期繰越分配対象額	7,504円	7,492円	7,490円	7,482円	7,487円	7,473円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、リートの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

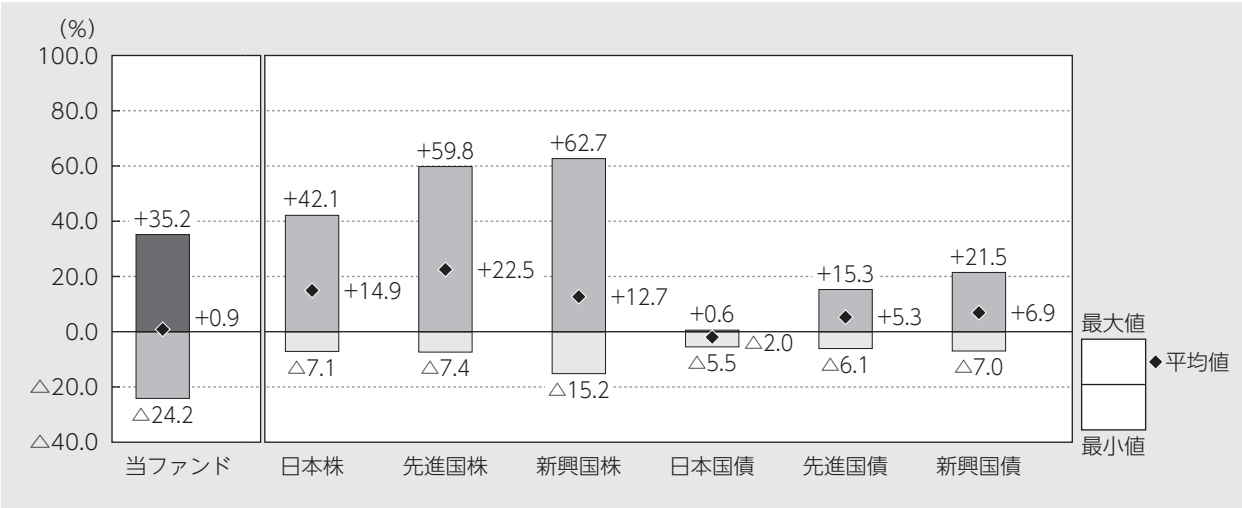
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信 託 期 間	原則、無期限です。	
運 用 方 針	東京証券取引所の「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざした運用を行います。	
主要投資対象	新光Ｊ－ＲＥＩＴ オ－プン	新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に直接投資する場合があります。
	新光Ｊ－ＲＥＩＴ マザーファンド	わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、「東証ＲＥＩＴ指数」の採用銘柄（採用予定を含みます。）である不動産投資信託証券へ実質的に投資します。不動産投資信託証券への投資に当たっては、「東証ＲＥＩＴ指数」における時価総額構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行います。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年4月～2025年3月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年4月15日現在）

◆組入ファンド等

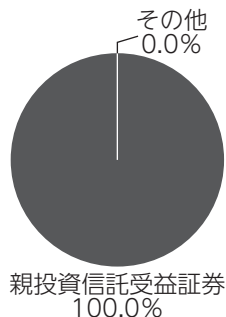
（組入ファンド数：1ファンド）

	第250期末
	2025年4月15日
新光JーREITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

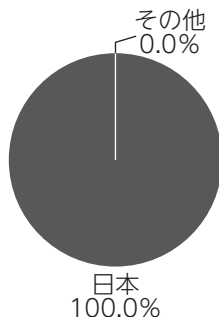
◆資産別配分



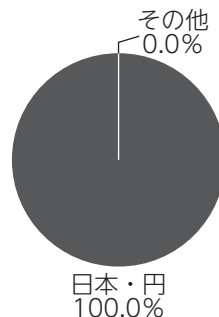
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

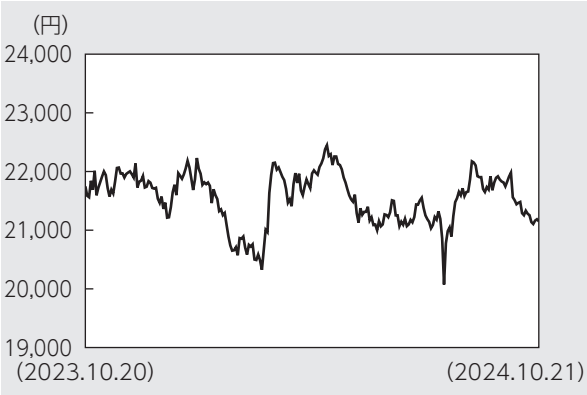
項目	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末
	2024年11月15日	2024年12月16日	2025年1月15日	2025年2月17日	2025年3月17日	2025年4月15日
純資産総額	53,577,663,380円	51,216,172,819円	50,865,884,304円	51,275,630,044円	50,796,116,314円	50,725,720,400円
受益権総口数	163,746,454,053口	160,447,903,858口	158,318,178,155口	155,721,574,961口	154,502,114,720口	152,977,276,700口
1万口当たり基準価額	3,272円	3,192円	3,213円	3,293円	3,288円	3,316円

（注）当作成期間（第245期～第250期）中における追加設定元本額は2,172,901,104円、同解約元本額は14,707,358,325円です。

組入ファンドの概要

〔新光 J-R E I T マザーファンド〕（計算期間 2023年10月21日～2024年10月21日）

◆基準価額の推移

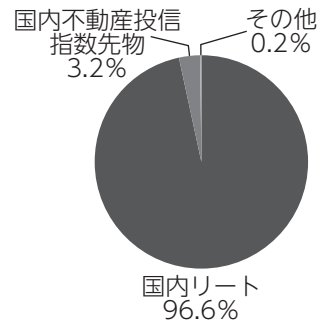


◆1万口当たりの費用明細

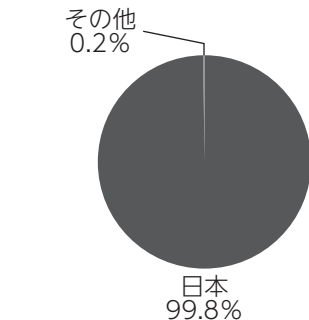
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は21,543円です。

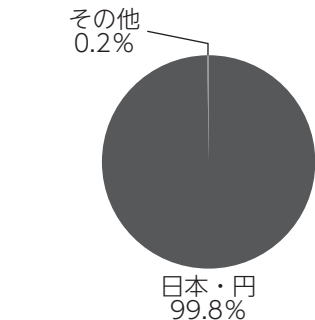
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.4%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.6
G L P 投資法人	日本・円	4.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.2
K D X 不動産投資法人	日本・円	4.1
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.3
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	58銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証 R E I T	買建	3.2%
組入銘柄数	1 銘柄	

(注 1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注 2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましてもは運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注 3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注 4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注 5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注 6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注 7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証REIT指数（配当込み）

株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）に上場している不動産投資信託証券（以下「東証上場REIT」といいます。）全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、東証上場REIT全体の値動きを、配当金を反映させたうえで表わす指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

